

# ●都市緑地法等の一部を改正する法律（平成29年法律第26号）

## 背景・必要性

- ◆まちづくりに当たって、公園、広場、緑地、農地等のオープンスペースは多面的な機能を発揮
  - ー 景観(潤い)、環境(雨水貯留、生物多様性)、防災(延焼防止、避難)、体験・学習・交流、にぎわい
- ◆緑豊かなまちづくりに向けては、以下のような課題が顕在化
  - ✓ 量的課題
    - ー 一人当たり公園面積が少ない地域が存在
    - ー これまで宅地化を前提としてきた都市農地は、減少傾向
  - ✓ 質的課題
    - ー 公園ストックの老朽化の進行・魅力の低下、公園空間の有効活用の要請等
 ⇒ 一方、使い道が失われた空き地が増加
- ◆地方公共団体は、財政面、人材面の制約等から新規整備や適切な施設更新等に限界
  - …「経済財政運営と改革の基本方針2016」,「日本再興戦略2016」(閣議決定)において都市農地の確保、保育所の公園占用特例の一般化等を措置するよう位置付け

## 概要

### 都市公園の再生・活性化

【都市公園法等】

- 都市公園で**保育所等の設置を可能**に(国家戦略特区特例の一般措置化)
- 民間事業者による**公共還元型の収益施設の設置管理制度**の創設
  - ー 収益施設(カフェ、レストラン等)の設置管理者を民間事業者から**公募選定**
  - ー 設置管理許可期間の**延伸**(10年→20年)、**建蔽率の緩和**等
  - ー **民間事業者が広場整備等の公園リニューアルを併せて実施**

(予算) 広場等の整備に対する**資金貸付け**  
【都市開発資金の貸付けに関する法律】  
(予算) 広場等の整備に対する補助



▶ 芝生空間とカフェテラスが一体的に整備された公園(イメージ)

- 公園内の**PFI事業に係る設置管理許可期間の延伸**(10年→30年)
- 公園の活性化に関する**協議会の設置**

### 緑地・広場の創出

【都市緑地法】

- 民間による市民緑地の整備**を促す制度の創設
    - ー 市民緑地の設置管理計画を市区町村長が認定
- (税) 固定資産税等の軽減  
(予算) 施設整備等に対する補助
- 緑の担い手として民間主体を指定する制度の拡充**
    - ー 緑地管理機構の指定権者を知事から市区町村長に変更、指定対象にまちづくり会社等を追加



▶ 市民緑地(イメージ)

### 都市農地の保全・活用

【生産緑地法、都市計画法、建築基準法】

- 生産緑地地区の一律500㎡の**面積要件**を市区町村が**条例で引下げ可能**に(300㎡を下限)
  - 〔(税) 現行の税制特例を適用〕
- 生産緑地地区内で**直売所、農家レストラン等の設置を可能**に



▶ 市街地に残る小規模な農地での収穫体験の様子

- 新たな用途地域の類型として田園住居地域を創設**  
(地域特性に応じた建築規制、農地の開発規制)

### 地域の公園緑地政策全体のマスタープランの充実

- 市区町村が策定する「**緑の基本計画**」(緑のマスタープラン)の記載事項を拡充 【都市緑地法】
  - ー **都市公園の管理**の方針、農地を緑地として政策に組み込み

### 【目標・効果】

民間活力を最大限活かして、緑・オープンスペースの整備・保全を効果的に推進し、緑豊かで魅力的なまちづくりを実現

(KPI) 民間活力による公園のリニューアル **約100件(2017~2021 [2017:5件 ↗ 2021:40件])**

民間主体による市民緑地の整備 **約 70件(2017~2021 [2017:5件 ↗ 2021:25件])**

※地方公共団体等への意向把握をもとに推計